

2024ZENKOin 大阪参加の皆さまへ、連帯のごあいさつ

ティンウィン

皆さん、本日はお集まりいただきありがとうございます。

何よりもまず、この感動的なイベントの主催者の皆様が、私をお招きくださり、私の国の悲惨な現状と国民が長い間耐えてきた苦しみに光を当てることをお許しくださったことに深く感謝申し上げます。ZENKO の寛大な貢献は、平和、正義、人権、そして圧政に苦しむ何百万もの人々の民主的な願望に対するコミットメントを意味します。



今日、ビルマ（ミャンマー）では、非合法的な軍事政権が権力を掌握し、国民に大混乱をもたらし続けています。私たちの使命は明確です：国民統一政府（NUG）を支援し、日本政府に軍事政権に対する決定的な措置を講じるよう圧力をかけるために、意識を高め、支援を喚起し、行動を促すことです。

2021年2月のクーデター以来、ビルマは混乱と残忍さに陥っています。タムドゥとして知られる軍部は恐怖の支配を解き放ち、世界中から非難を浴びる広範な人権侵害を犯しています。

ミャンマー軍は、政権に抵抗したとして数千人を拘束し、現在も 20,454 人が拘留されています。少なくとも 5,050 人が軍と軍に支援された民兵グループによって殺害され、クーデター以来 300 万人が避難しています。これは単なる数字ではなく、無残にも奪われた家族、夢、未来を持つ個人なのです。

このような状況は、前例のない人道的危機を引き起こしています。フォーカー・テュルク国連人権高等弁務官は、2022年4月以降、学校やその他の民間インフラを無差別に狙った政権による空爆が2倍に増えたことを記録しています。テュルク高等弁務官によれば、2023年だけで少なくとも 1,600 人の市民が殺害され、2022年から 400%増加したと言います。政権の戦術には、強制徴用、空爆、意図的な民間人地域の標的などがあります。このような行為により、国内では 300 万人以上が避難を余儀なくされ、国際的な介入と人道援助の切実な必要性が生じています。

ロヒンギャとラカインのコミュニティは甚大な被害を受けています。2017年の軍の行動は、約 74 万人のロヒンギャにバングラデシュへの避難を余儀なくさせ、彼らは劣悪な難民キャンプで暮らしています。軍部はロヒンギャ掃作戦の間、性的暴力やジェンダーに基づく暴力を蔓延させ、政権に抵抗していると思われる人々に対するこの虐待のパターンを続けています。

ロヒンギャは、ビルマ政権が意図的にラカイン州の地域間緊張を煽っているため、ジェノサイドを含む残虐行為が再発する危険性が高まっています。

ビルマに残る人々の状況も同様に悲惨です。軍はこれらのコミュニティに対して、斬首や村の破壊を含む残忍な戦争戦術を使い続けています。これらの行為は明らかな国際法違反であり、強力な国際的対応が緊急に必要であることを強調しています。

過去の残虐行為に対する不処罰は、軍に市民、特に少数民族の人々や政権を支持しないと思われる人々に対する広範かつ組織的な人権侵害や虐待を続けることを可能にしています。

徴兵法の施行は、特に少数民族の人々をさらなる虐待の脅威にさらしています。軍政の支配による経済的・社会的影響は壊滅的です。何万人もの若いビルマ人が国外に逃れています。最近の顕著な動きとしては、在日ビルマ人の数が劇的に増加しており、現在では 80,000 人を超えています。

国連人道問題担当上級職員のリサ・ドーテンは、最近、ビルマの人口の約 25%、約 1,290 万人が食糧不安に直面していることを強調しました。子どもや妊婦は驚くべき割合で栄養失調に苦しんでいます。保健システムは崩壊しつつあり、必要不可欠な医薬品は底をついています。人道支援コミュニティは、

2024年には1,860万人が支援を必要とすると見積もっており、これはクーデター後の19倍という驚異的な増加となっています。

平和と人権へのコミットメントで知られる日本は、岐路に立たされています。日本企業はビルマで大きな経済的利益を得ており、多くの場合、軍事政権を間接的に支援する投資を行っています。

横河ブリッジ株式会社は、軍所有のミャンマー経済公社（MEC）と関連したプロジェクトを続けている多くの日本企業のひとつであり、人権団体から鋭い批判を浴びています。これらの企業はビルマでの事業を再評価し、利益よりも人権を優先する国際基準に合わせる必要があります。

ビルマ情勢に対する日本の対応は慎重で、経済関係を破壊しかねない制裁措置はしばしば控えられてきました。この慎重な姿勢は、日本企業が軍事政権を非意図的に、あるいは意図的に支援しながら事業を維持するための隠れ蓑となっています。しかし、日本企業の間では、従来どおりのビジネスを続けることの風評リスクに対する認識が高まっています。

日本政府と民間セクターは、倫理的配慮と人権を優先し、より強固な立場を取らなければなりません。

日本を含む国際社会は、団結して暴力を終結させ、人権と法の支配を尊重する政治的解決を支援しなければなりません。

そのためには、ビルマ国民の民主的願望を代表する国民統一政府（NUG）を承認し、支援することが必要です。NUGは、民族武装組織と同盟を結び、国際的な承認を得ることで大きく前進しました。しかし、軍事政権に効果的に対抗するには、さらなる支援が必要です。

国連安保理は、ビルマに対して包括的な武器禁輸と対象を絞った制裁を課し、事態を国際刑事裁判所（ICC）に付託すべきです。中国、ロシア、インドなどは武器の移転を停止し、日本はミャンマー軍への経済活動を停止しなければなりません。すべての国連加盟国、地域機関、国連安保理は、ミャンマーの石油・ガス部門に経済制裁を課し、軍の航空燃料へのアクセスを遮断すべきです。

外国企業は、軍部と関係のあるすべての企業から手を引き、関係を断つべきです。軍政をビルマの正当な代表として外交的に認めるべきではありません。

国際的な支援者は、援助物資の配給に現地の人道支援団体を活用し、救命医療やサービスが軍政の支配地域外の人々にも行き届くようにすべきです。より多くの国がICJの裁判に正式に介入すべきです。軍幹部を含む残虐犯罪の責任者はすべて、国際的な裁きを受けるべきです。

今こそ、これまで以上に皆さんの積極的な参加と唱道が必要です。私たちは日本政府に対し、軍事政権とその経済的利益を絞った制裁を課すよう強く求めなければなりません。軍事政権が退陣し、民主主義が回復するまで、ビルマでの事業を停止するよう日本企業に要求しなければなりません。ビルマ国民の声を増幅し、彼らの苦境が忘れ去られないようにし、国際的な圧力が揺るぎないものになるようにしなければなりません。

集団行動の力も想起しましょう。草の根運動、市民社会組織、そして個人は、意識を高め、政策立案者に働きかけ、人道支援活動を支援することによって、変化を促すことができます。私たち一人ひとりには、正義のための闘いにおいて果たすべき役割があります。共に立ち上がることで、私たちは行動を強制し、加害者の責任を追及する強力な力を生み出すことができるのです。

結論として、ビルマにおける民主主義と人権のための闘いは、正義に対する私たちの世界的なコミットメントを試すものです。NUGを支援し、日本政府と企業に断固とした行動をとるよう圧力をかけるために、私たちの影響力、資源、声を活用し、立ち上がる必要があります。

私たちは力を合わせれば、軍事政権下で苦しむ何百万人もの人々に希望と救済をもたらし、民主的で豊かなビルマへの道を開くことができます。ZENKO、あなたの献身的な支援に感謝します。この残酷な暴力に終止符を打ち、私たちの世界に平和と繁栄、そして民主主義を促進するために、共に力を合わせましょう。